

地域包括医療病棟入院料への移行調査 《集計速報値》報告書



一般社団法人 日本病院会



公益社団法人 全日本病院協会



一般社団法人 日本医療法人協会

2024年6月10日

目次

I、はじめに	3
II、調査概要	4
III、調査結果①	5
III、調査結果②	6
III、調査結果③	7
III、調査結果④	8
III、調査結果⑤	9
III、調査結果⑥-1	10
III、調査結果⑥-2	11
III、調査結果⑦	12
IV、調査結果のまとめ	13
V、調査結果の総評	14
VI、調査票【参考資料】	15

I、はじめに

令和6年度診療報酬改定において、「地域包括医療病棟」が新設された。これからの要介護等の高齢者急性期医療を中心的に担う病棟として、また急性期一般と地域包括ケア病棟の中間的位置づけとして期待されている。

また今回、重症度、医療・看護必要度の見直し・厳格化により、急性期一般入院料から、この「地域包括医療病棟」への移行を検討している医療機関も一定数存在しているが、『施設基準が厳しすぎて、簡単に移行・届出ができない』等々、算定要件が厳しく移行が難しいとのご意見が多数寄せられている。

今後、厚労省とも協議・提言を行うにあたり、一般社団法人 日本病院会、公益社団法人 全日本病院協会、一般社団法人 日本医療法人協会の3病院団体は、各団体会員に対して、この「地域包括医療病棟」の緊急意向アンケートを行い、その問題点を明らかとすべく本調査を実施した。

Ⅱ、調査概要

- 調査目的：地域包括医療病棟への移行に関するハードル等を把握し、必要に応じて、厚生労働省に提言する際のデータとすること。
- 調査方法：日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会に加盟する全病院に、Eメール又はFAX等による調査URLを送付し、グーグルフォームでの回答、回収を行った。
- 調査期間：2024年5月15日～5月29日
- 回答数：1,002病院（6月3日17時点）

Ⅲ、調査結果①

■ 回答病院属性（病床規模）

99床以下	100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	500床以上
219病院	361病院	160病院	120病院	63病院	79病院

■ 回答病院属性（DPC対象・非対象、救急搬送受入、全麻手術）

DPC対象	DPC非対象
489病院	513病院

救急搬送受入件数

0件	1～499件	500～999件	1000件以上
125病院	313病院	101病院	463病院

全身麻酔手術件数

0件	1～499件	500～999件	1000件以上
298病院	324病院	119病院	261病院

Ⅲ、調査結果②

■地域包括医療病棟入院料の届出予定（全体）

転換予定	検討中	転換しない
39病院	141病院	822病院

■転換予定、及び検討中の病棟 n=180病院

急性期病棟すべて	57病院
地域包括ケア病棟すべて	14病院
急性期病棟の一部	91病院
地域包括ケア病棟の一部	7病院
回復期リハビリテーション病棟の一部	1病院
障害者病棟	2病院
療養病棟	1病院
未検討	7病院

Ⅲ、調査結果③

■地域包括医療病棟入院料の届出予定（病床規模別）

	99床以下	100～199床	200～299床	300～399床	400～499床	500床以上
転換予定	5病院	14病院	11病院	6病院	3病院	0病院
検討中	20病院	66病院	35病院	15病院	3病院	2病院
転換しない	194病院	281病院	114病院	99病院	57病院	77病院

■地域包括医療病棟入院料の届出予定（DPC対象・非対象）

	DPC対象病院	DPC非対象病院
転換予定	25病院	14病院
検討中	89病院	52病院
転換しない	375病院	447病院

Ⅲ、調査結果④

■ 転換予定・検討中の理由

n=180病院

急性期一般入院料1を維持できないため	53病院
急性期一般入院料2を維持できないため	6病院
増収・入院患者の確保が見込めるため	27病院
地域や患者のニーズに合わせるため	21病院
DPCを維持できない	9病院
その他	33病院
未回答	31病院

Ⅲ、調査結果⑤

■ 転換しない理由

n=822病院

現在の病棟機能を維持できるため		442病院
示された施設基準を満たせないため	※詳細はP6・P7	324病院
転換できる病棟を有していないため		21病院
地域包括医療病棟以外の病棟に転換予定		3病院
その他		12病院
未回答		20病院

Ⅲ、調査結果⑥-1

■ 満たせない施設基準①<内訳>

n=324病院 ※複数回答

看護職員が10:1以上配置されていること	77病院
当該病棟に常勤の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が2名以上、専任の常勤の管理栄養士が1名以上配置されていること。	112病院
入院早期からのリハビリテーションを行うにつき必要な構造設備を有していること。	23病院
直近1年間に、当該病棟を退院又は転棟した患者のうち、退院又は転棟時におけるADLが入院時と比較して低下した患者の割合が5%未満であること。	110病院
一般病棟用の重症度、医療・看護必要度の基準を用いて評価し、延べ患者数のうち「A3点以上、A2点以上かつB3点以上、又はC1点以上」に該当する割合が16%以上（必要度Ⅰの場合）又は15%以上（必要度Ⅱの場合）であるとともに、入棟患者のうち入院初日に「B3点以上」に該当する割合が50%以上であること。	174病院
当該病棟の入院患者の平均在院日数が21日以内であること。	132病院
当該病棟において、退院患者に占める、在宅等に退院するものの割合が8割以上であること。	119病院

Ⅲ、調査結果⑥-2

■満たせない施設基準②<内訳>

n=324病院 ※複数回答

当該病棟において、入院患者に占める、当該保険医療機関の一般病棟から転棟したものの割合が5%未満であること。	112病院
当該病棟において、入院患者に占める、救急用の自動車等により緊急に搬送された患者又は他の保険医療機関で救急患者連携搬送料を算定し当該他の保険医療機関から搬送された患者の割合が15%以上であること。	173病院
地域で急性疾患等の患者に包括的な入院医療及び救急医療を行うにつき必要な体制を整備していること。（2次救急医療機関又は救急告示病院であること、常時、必要な検査、CT撮影、MRI撮影を行う体制にあること等）	81病院
データ提出加算及び入退院支援加算1に係る届出を行っている保険医療機関であること。	42病院
特定機能病院以外の病院であること。	19病院
急性期充実体制加算及び専門病院入院基本料の届出を行っていない保険医療機関であること。	37病院
脳血管疾患等リハビリテーション料及び運動器リハビリテーション料に係る届出を行っている保険医療機関であること。	13病院

Ⅲ、調査結果⑦

■地域包括医療病棟入院料に対する意見

※複数回答

地域包括医療病棟入院料の点数設定が低い	90病院
施設基準が厳しすぎる	99病院
地域包括ケア病棟への転棟が在宅復帰率の対象とならず使い勝手が悪い。	196病院
人員が確保できない	8病院
高齢者救急や地域のニーズに合致しない	11病院
名称や周知に関する疑問	3病院

IV、調査結果のまとめ

- 地域包括医療病棟に転換予定とした医療機関は3.9%だった。また転換検討中の医療機関は14.0%であった。一方で転換しないとする医療機関は82.0%であった。
- 転換予定又は検討中の医療機関の理由として、『急性期一般入院料を維持出来ないため』が最も多く、逆に『増収・入院患者の確保が見込めるため』も多かった。
- 転換しない理由としては、『現在の病棟機能を維持できるため』が最も多く、続いて『示された施設基準を満たせないため』が多かった。
- 満たせない施設基準として、「重症度、医療・看護必要度の該当する割合が（必要度Ⅰの場合）16%、（必要度Ⅱの場合）15%、であると共に入棟患者のうち入院初日に『B3以上』に該当する割合が50%以上であること」が多く、続いて「救急搬送の割合が15%以上」、「平均在院日数21日以内」、「在宅復帰率8割以上」、「一般病棟から転棟したものの割合が5%未満」、「ADLが入院時と比較して低下した患者割合5%未満」、「常勤のPT、OT又はSTが2名以上、専任の常勤の管理栄養士1名以上」、「包括的な入院医療及び救急医療を行うにつき必要な体制を整備していること」、「看護職員10対1」が多かった。
- その他意見としては、「地ケア病棟への転棟が在宅復帰の対象とならない」、「施設基準が厳しすぎる」、「地域包括医療病棟の点数設定が低い」が多かった。

V、調査結果の総評

- 今回、急性期一般入院料1の、重症度、医療・看護必要度の見直し・厳格化により、**急性期一般入院料（7対1）を満たせなくなった医療機関が見られる一方で、新設された「地域包括医療病棟」の施設基準が厳しすぎるため、簡単には移行する事が出来ない実態が明らかとなった。**
- 今回の調査結果からは、地域の医療提供体制に於いて、特に要介護等の高齢者救急医療の受け入れ先として**新設された「地域包括医療病棟入院料」が、その施設基準が厳しすぎるがゆえに、簡単に届け出ることが難しく、現状では、「地域包括医療病棟」を地域の高齢者急性期患者の受け入れ先として、適切な量的確保が出来ない可能性が懸念された。**
- 今回、**令和6年5月31日に発出された事務連絡、疑義解釈（その7）**において、新設した「地域包括医療病棟入院料」について、「施設基準を届け出たものの、一時的に特定の要件を満たすことが難しくなった場合、3か月を上限として、実績の対象期間から除外することを認める」とされた。**この疑義解釈通知は、本調査で明らかになった地域包括医療病棟入院料への移行困難な現状に対して、一定程度の救済措置になると期待される。**
- 我々3病院団体は、今後とも急性期一般病棟を中心とした「地域包括医療病棟」への届出移行の実態も継続して調査しながら、地域の医療提供体制における、高齢者急性期入院患者の受け入れ動向にも注目して、本調査研究を継続する必要があると考えている。

VI、調査票【参考資料】

※ご記入のうえ、メール（iryuhoken@aiha.or.jp）にて5月29日（水）までに提出願います。
地域包括医療病棟入院料への移行調査 調査票

<基本情報> ※メールアドレスは内容に疑義があった場合の問合せ先として使用します。

病院名	所在地/都道府県 ※選択式		
役職	氏名		
メールアドレス			

【問1】 病棟構成について】

急性期病棟	病棟数		地域包括 ケア病棟	病棟数		回復期リ ハ病棟	病棟数	
	病棟数	病床数		病棟数	病床数		病棟数	病床数
届出入院料								

療養病棟	病棟数		その他	病棟数		合計	病床数	
	病棟数	病床数		病棟数	病床数		0	0

【問2】 救急搬送受入件数・全身麻酔手術件数・DPC対象病院について】
 ※救急搬送受入件数と全身麻酔手術件数は2023年4月1日～2024年3月31日の1年間の件数

救急搬送受入件数	全身麻酔手術件数	DPC対象病院 ※○・×選択
----------	----------	-------------------

【問3】 地域包括医療病棟の届出予定について】 ※該当するものに「○」を選択ください。

転換予定 ※問4へ	検討中 問4へ	転換しない 問6へ
--------------	------------	--------------

【問4】 転換される病棟と病床数について】 ※該当するものに「○」を選択ください。

<input type="checkbox"/>	急性期病棟すべてを地域包括医療病棟へ転換
<input type="checkbox"/>	地域包括ケア病棟すべてを地域包括医療病棟へ転換
<input type="checkbox"/>	回復期リハ病棟すべてを地域包括医療病棟へ転換
<input type="checkbox"/>	療養病棟すべてを地域包括医療病棟へ転換
<input type="checkbox"/>	その他病棟すべてを地域包括医療病棟へ転換
<input type="checkbox"/>	その他病棟とは (自由記載) :
<input type="checkbox"/>	病棟の一部を地域包括医療病棟へ転換
転換前病棟	転換予定病床数

【問5】 「転換予定」「検討中」とされた理由について】 ※該当するものに「○」を選択ください。

<input type="checkbox"/>	急性期一般入院料1を維持できないため。
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	その他の理由

※「転換予定」「検討中」の方は、⑧へお進みください。

【問6】 ③で「転換しない」とされた理由について】 ※該当するものに「○」を選択ください。

<input type="checkbox"/>	現在の病棟機能を維持できるため。
<input type="checkbox"/>	示された以下の施設基準を満たせないため。 ※問7へ
<input type="checkbox"/>	その他
<input type="checkbox"/>	その他の理由

次ページに続く

【問7】 ⑥で「施設基準を満たせない」と回答された方】 満たすのが難しい施設基準<複数回答可>】
 ※該当するものに「○」を選択ください。

<input type="checkbox"/>	看護職員が10:1以上配置されていること
<input type="checkbox"/>	当該病棟に常勤の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が2名以上、専任の常勤の管理栄養士が1名以上配置されていること。
<input type="checkbox"/>	入院早期からのリハビリテーションを行うにつき必要な構造設備を有していること。
<input type="checkbox"/>	直近1年間に、当該病棟を退院又は転換した患者のうち、退院又は転換時におけるADLが入院時と比較して低下した患者の割合が5%未満であること。
<input type="checkbox"/>	一般病棟用の重症度、医療・看護必要度の基準を用いて評価し、延べ患者数のうち「A3点以上、A2点以上かつB3点以上、又はC1点以上」に該当する割合が16%以上（必要度Ⅰの場合）又は15%以上（必要度Ⅱの場合）であるとともに、入棟患者のうち入院初日に「B3点以上」に該当する割合が50%以上であること。
<input type="checkbox"/>	当該病棟の入院患者の平均在院日数が21日以内であること。
<input type="checkbox"/>	当該病棟において、退院患者に占める、在宅等に退院するものの割合が8割以上であること。
<input type="checkbox"/>	当該病棟において、入院患者に占める、当該保険医療機関の一般病棟から転換したものの割合が5%未満であること。
<input type="checkbox"/>	当該病棟において、入院患者に占める、救急用の自動車等により緊急に搬送された患者又は他の保険医療機関で救急患者連携搬送料を算定し当該他の保険医療機関から搬送された患者の割合が15%以上であること。
<input type="checkbox"/>	地域で急性疾患等の患者に包括的な入院医療及び救急医療を行うにつき必要な体制を整備していること。（2次救急医療機関又は救急告示病院であること、常時、必要な検査、CT撮影、MRI撮影を行う体制にあること等）
<input type="checkbox"/>	データ提出加算及び入院支援加算1に係る届出を行っている保険医療機関であること。
<input type="checkbox"/>	特定機能病院以外の病院であること。
<input type="checkbox"/>	急性期充実体制加算及び専門病院入院基本料の届出を行っていない保険医療機関であること。
<input type="checkbox"/>	脳血管疾患等リハビリテーション料及び運動器リハビリテーション料に係る届出を行っている保険医療機関であること。

【問8】 その他「地域包括医療病棟」に対するご意見】 ※該当するものに「○」を選択ください。

<input type="checkbox"/>	地域包括医療病棟の点数設定が低い
<input type="checkbox"/>	地域包括ケア病棟への転換が在宅復帰率の対象とならず使い勝手が悪い。

その他のご意見は以下に記載願います。

【問9】 ※急性期一般入院料1を届出ている病院のみ対象 他入院料への転換について】
 ※該当するものに「○」を選択ください。

<input type="checkbox"/>	転換しない
<input type="checkbox"/>	転換する・予定・検討中 ※以下に転換先等を記載ください。
転換先①	転換予定病床数
転換先②	転換予定病床数
転換先③	転換予定病床数

※例えば転換先複数ある場合、「転換先①」が「急性期一般入院料2」、転換予定病床数が「60」「転換先②」が「地域包括ケア病棟入院料」、転換予定病床数が「30」といった記載をお願いします。

調査は以上です。ご協力ありがとうございました。

※ご記入のうえ、メール（iryuhoken@aiha.or.jp）にて5月29日（水）までに提出願います。